

金融資金収支(A)尻
差引財政資金収支尻

(A) 一、三三九
四四六

(-) (A) 八四〇
四、八三三

(-) 一、三三四

(-) (A) 二、〇四三
六、七七八

(註) ① 日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」により作成。

② (一)の消費資金「其他」項中には金融資金収支等を含む。

昭和二十二年七月——九月

一、はしがき——再び本分析の意義について

この分析の意義と方法については第一号第二号【昭和二十二年一月—三月、同年四月—六月】はしがきにおいて述べたが、其後の研究の結果分析方法に若干の改正を加えたので、ここに改めて簡単に再説することとする。

本分析の依拠する原資料たる日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」は、毎月中政府当座預金に影響せる政府資金収支の概要を明かにしたものであるが、こゝに政府資金の「対民間収支」とは政府資金収支中より対日本銀行収支と国庫内部の振替収支を除いたものを指し、大体に於て政府資金(国庫金)の民間に対する現金収支を示す。政府資金収支の根源は申す迄もなく予算に基づく国の財政活動にあるが、右の政府資金中には財政活動に基づく資金(財政資金)以外のものも若干含まれている。この意味の財政外資金としては、先づ第一に郵便貯金収支、及其の運用の如き政府の金融活動に基づく資金——預金部資金——がある。これを政府資金中より正確に分別することは技術的に甚だ困難であるが、別表に於ては一応の試みとして其の収支を推定掲記した(推定方法については別表註参照)。但し其の収支は必ずしも正確を期し難く、収支尻も亦若干の時期的ずれを免れない。第二に日本銀行引受後民間に消化された食糧証券、大蔵省証券等の償還額は償還期の政府当座預金残高に影響するけれども、性質上日本銀行と民間(金融機関)との収支と見るべく、之を財政資金に算入すれば財政支出としては重複することとなる。第三に別口組替、指定組替の如きも通り抜け(乃至重複)勘定であるから財政資金より除外せねばならない。以上三者収支合計(別表(四)「財政外資金」)を政府資金収支から差引いたものは、大体予算(一般会計特別会計純計)に対応する財政資金収

支現計と見て差支ない。

本分析ではこの財政資金を国民経済的観点特に財政収支のインフレーションに及す影響を究明せんとする見地より、更に、(一)消費資金(消費主体としての財政収支)、(二)事業資金(事業主体としての財政収支)、(三)出資資金(出資主体としての財政収支)の三つに分類した。蓋し等しく財政資金赤字と言つても其のインフレーションに対する意味は夫々多少異なるからである。この分類による本年度第二・四半期中財政資金収支の実態については後に概述するが、其の前にこの統計の利用について左の諸点を注意しておく。

(1) 総じて従来の国庫制度に於ては国庫内振替収支と現金収支とを截然と分別するような組織になつておらず、且預託金制度、郵便局過超金同資金払出制度、送金制度等の関係よりして個々の項目は必ずしも其の正確な収支をあらわしてない。このことは別表の(二)の事業資金特に通信事業収支に於て甚しい。

(2) 政府当座預金が日本銀行本店に集中されている関係よりして原資料は相当統計上の時期的ずれがある。此の点は別表最後の欄に於て本支店政府勘定残高によつて一応調整したが、政府資金の実際収支は日本銀行本支店のみならず、多数の代理店に於ても行われるから、原資料計数と実際収支との時期的ずれの調整は之を以てしては十分でない。

(3) ここに掲げた財政資金収支現計は大体予算上一般会計特別会計純計に対応すべきものであるから、之を一般会計、特別会計に分類することは理論上不可能である。然し乍ら傾向的には別表(一)及(三)の合計はほぼ予算上の一般会計、(二)は特別会計現金収支をあらわすものと見て大過あるまい。

(4) 国庫内振替収支を除外してある関係上個々の項目が正当な計数をあらわしていない場合がある。例えば別表(二)「食糧管理」収入中には「貿易資金」収入に移管さるべきものが相当あり、そのため貿易資金赤字は不当に大きくなつてゐる。

現に八月に十五億円の移管を見ているが、このことは別表にあらわれていない。又別表(一)「価格調整費」中には食糧買上関係の価格調整費として食糧管理会計に移管した金額は含まれていない(八月同会計え移管額七億円あり)。右は同会計支出中に合算されてある建前である。

之を要するに原資料を本表の如く再分類することは現在の国庫制度の下に於ては甚だ困難且不正確であるが、それを承知の上で敢えてかくの如き分析を試みる所以のものは、財政資金現金収支の国民経済的意義を究明せんとすること、並に将来更に合理的な国庫制度の改正を期待せんとすること(近く行われる国庫制度改正も以上の諸点を十分に解決していない)の二点にある。従つて別表計数特に其の項目別内訳は若干不正確たるを免れないが、財政資金現金収支の国民経済的意義を傾向的に観取する一助とはなるものと考ええる。

二、昭和二十二年七月中財政収支

月中政府資金収支は収入百七十二億円、支出二百四十二億円にして、差引支出超過は七十億円(支店未達分を調整すれば六十八億円)と、前月に比し四十八億円の激増となつた。右は前月来の政府支払遅延が今月に入つてやゝ促進されたことを示す。この中から預金部資金、大蔵省証券償還額、別口指定組替の如き財政外資金を除いた財政資金としては六十六億円の支出超過となる。

消費資金に於ては租税収入は相当の増加を示したが、一方終戦処理費支出等も亦増加し、差引支出超過は前月に比し九億円増の二十九億円となつた。

事業資金に於ては貿易資金の赤字増加が目立つが、右は元輸出入代行機関の決済関係、貿易公団への貸付等による。国有鉄道事業、食糧管理赤字も亦著増し、結局収支尻は赤字三十七億円(前月比三十七億円増)に上つた。

出資資金としては肥料配給公団出資金六千五百万円がある。

三、昭和二十二年八月中財政収支

当月政府資金収支は収入百七十八億円、支出二百七十一億円、差引支出超過は実に九十三億円と本年度最高の赤字を示現した(尤も支店未達分を考慮すれば八十五億円)。財政外資金としては食糧証券償還十一億円、預金部資金収入超過四億円等あり、結局財政資金支出超過は八十五億円となつた。

財政資金の対民間収支分析 昭和二十二年七月—九月

消費資金としては租税収入が若干減少を見たが、一方地方分与税分与金、終戦処理費等も減少し差引支出超過は三十一億円となつた(前月比二億円増)。

事業資金に於ては麦馬鈴薯の買上進捗に因る食糧管理支出(従つて赤字も亦)の増加著しく、総体の赤字は前月比十七億円増の五十三億円に達した。尚当月に於ては一般会計(価格調整費)より食糧管理会計え七億円、食糧管理会計より貿易資金勘定え十五億円の国庫内移管が行われている。従つて之等の支出乃至支出超過はそれ丈加減して見なければならぬ。

四、昭和二十二年九月中財政収支

九月中政府資金収支は収入二百二十五億円、支出二百八十五億円、差引支出超過六十億円(支店未達分を調整すれば七十一億円)となつた。財政外資金(うち食糧証券償還九億円)を除く財政資金収支としては五十億円の赤字となる。

消費資金は租税収入の著増、終戦処理費の若干の減少にも拘らず、地方分与税分与金、価格調整費等の増加によつて差引赤字は四十四億円に上つた(前月比十三億円増)。

事業資金中食糧管理収入は食糧配給の進捗を反映して好調其の支出超過は僅かに四億円に止つている。尚国有鉄道事業に於ては今回初めて新利率による公募公債十億円が発行された(其の代り金九億五千五百万円を同収入中に加算したので赤字が同額減少した計算となつている)。かくて事業資金全体の赤字は僅かに六億円(前月比四十七億円減)に止つた。

尚八月、九月共出資資金支出は皆無である。

五、昭和二十二年第二・四半期中総括

以上第二・四半期中を通計すれば、政府資金支出超過額は二百二十三億円(支店未達分を考慮すれば二百二十五億円)となり、この中から預金部資金収入超過(六億円)、大蔵省証券及食糧証券償還額(二十四億円)、別口指定組替支出超過(五億円)等財政外資金二十二億円を差引けば財政資金としては期中左の通り二百一億円の支出超過(月平均六十七億円)となる。

(一) 消費資金	一〇四億円
(二) 事業資金	九六〇

一億円

11012

一億円(消費資金赤字四十九億円)の巨額に上り総体の赤字の七五%を占める。かくて事業資金(官業)赤字は消費資金(一般会計)中の終戦処理費支出と共に現下財政インフレーションの二大要因をなしているのである。(高田)

(単位 百万円)

[illegible]

財政資金計(一)(三)		一五、八六三	三、四八〇	(一)	六、六八八	一六、七〇三	二五、一六五	(一)	八、四六三	二、三〇〇	二六、三〇〇	(一)	四、九九〇	五三、八七四	七三、九四五	(一)	二〇、〇七二
財政資金計(一)(四)	預金部資金	一、七〇〇	一、二三三		三六	一、〇五二	六五五		四二六	一、一九〇	一、〇三二		一七六	三、五二二	二、八六九		六四三
	短期証券償還		三四五				一、一三五				八六				二、三五八		
	別口指定組替	四八	二九	(一)	八〇	二四	一六三	(一)	一三九	四五	三五	(一)	二七〇	二七	六〇六	(一)	四八九
	計	一、三八	一、七〇五	(一)	三八七	一、〇七五	一、九三三	(一)	八四八	一、二三五	二、二〇五	(一)	九七〇	三、六六八	五、八三三	(一)	二、〇〇五
政府資金計(一)(四)		一七、一八〇	二四、一八五	(一)	七、〇〇五	一七、七七七	二七、〇八八	(一)	九、三一一	三、五四五	二八、五五五	(一)	五、九六〇	五、五〇三	七九、七七八	(一)	三三、二六六
未達勘定調整		二〇六			二〇六	七九三	二七、〇八八		七九三		一、一八三			九九八	一、一八三	(一)	一八四
政府資金再計		一七、三八六	二四、一八五	(一)	六、七九九	一八、五六九	二七、〇八八	(一)	八、五五九	三、五四五	二九、五四	(一)	七、二四二	五八、五〇〇	八〇、九〇〇	(一)	三三、四四〇

(註) 本表は日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」特にその中の「民間関係収支内訳」に依つて作成したが、部門別及項目別分類に當つてはこれを左の如き推定乃至操作を加えた。

- (1) 本表(四)「預金部資金」収支は右「民間関係収支内訳」中の「預金部」収支によらず、同じ資料の「預金部収支内訳」より郵便貯金受払(郵便貯金増減)であるが、実際の増減とは若干の時期的ずれがある。と、其他対民間収支(貸付金、保管金、供託金等)との合計額をとり、更に「民間関係収支内訳」中「出納官吏預託金」支出の半額を郵便局交換戻済金と推定して之を右の収支合計額双方に加えて算出した。
- (2) 原資料(「民間関係収支内訳」中「預金部」及「出納官吏預託金」収支並に「郵便局過剰金、同資金払出」の三者受払合計額より、前記(1)の預金部資金収支を差引いた残額は、其の八〇%を本表(四)の「其他」に(大部分)通信事業収支と見られる、二〇%を(一)の「其他」に加えた。
- (3) 原資料「其他」は全額を本表(一)の「其他」に算入した(この支出の大部分は「地方分与税分与金」に算入せらるべきものである)。
- (4) 本表(四)「国有鉄道事業」九月分収入には同会計、公算公債代り金(九五五百万円)を加算した。
- (5) 日本銀行引受後民間に消化された大蔵省証券及食糧証券等の償還額は財政支出としては重複するを以て、財政資金より除外した(本表(四)「短期証券償還」七月分支出は前者を、八月九月分支出は後者を示す)。

昭和二十二年十月——十二月

本分析の意義、資料の操作、推定方法等については既にくり返し述べたから、改めて述べることは省略し、本号に於ても大体前回の方法を踏襲しつつ、以下表について若干の解説を試みる。

一、十月中財政収支

月中の対民間収支は引揚二百十億円、撒布三百億円、差引九十億円の撒布超過(未達勘定を考慮すれば八十九億円)であるが、予算に対応するものとしては七十九億円となる。但し復興四分利公債(鉄道)第二回の公募額面十三億円代り金市中金融機関引受分十一億八千五百万円(残額八千九百万円は預金部引受)は鉄道収入の中に含めてあるから赤字額としてはこれを加えたものとなる。

財政資金の対民間収支分析 昭和二十二年十月——十二月

消費資金は租税収入が第三期予算申告納税期たるにもかかわらず前月に比し十一億円の減少となつて居るが、一方終戦処理費等が予算不足、支払金額査定遅延による若干の減少を見たため赤字三十一億円を示し、事業資金中鉄道は前記公債代り金を除外すれば十五億円の赤字、専売収入は原料買入期の関係で前月比八億円の益金減となつて居り、食糧管理会計は供米期に入り農林中央金庫前渡金の増加を映して約三十三億円の赤字増、結局事業資金赤字は四十七億円となつた。

二、十月中財政収支

当月中の対民間収支は引揚二百八十七億円、撒布三百七十億円、差引撒布超過八十三億円(未達勘定を考慮すれば七十六億円)である。財政外資金を除き予算に対応する支出超過額を見れば七十六億円となる。

消費資金中租税は六十三億円と前月に比しては稍増加してゐるが前月分のおくれが相当含まれて居るものと見られる。追加予算の成立により老大な税収入を予